

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月10日

【四半期会計期間】 第166期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社 島根銀行

【英訳名】 THE SHIMANE BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 山根良夫

【本店の所在の場所】 島根県松江市東本町二丁目35番地

【電話番号】 (0852) 24 1234(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 青山泰之

【最寄りの連絡場所】 島根県松江市東本町二丁目35番地

【電話番号】 (0852) 24 1234(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 青山泰之

【縦覧に供する場所】 株式会社島根銀行 鳥取支店
(鳥取県鳥取市戎町501番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成26年度第1四半期 連結累計期間	平成27年度第1四半期 連結累計期間	平成26年度
		(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
経常収益	百万円	2,295	2,561	9,725
経常利益	百万円	170	530	1,301
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	119	441	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			648
四半期包括利益	百万円	707	133	
包括利益	百万円			3,453
純資産額	百万円	18,204	20,778	20,811
総資産額	百万円	385,813	408,317	406,548
1株当たり四半期純利益金額	円	21.44	79.49	
1株当たり当期純利益金額	円			116.66
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円			
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	4.71	5.08	5.11

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第1四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクについては、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、変更のあった経営上の重要な契約等は、次のとおりであります。

当行は、日本アイ・ピー・エム株式会社との間で平成16年7月に締結したシステムの運用・管理、銀行業務アプリケーションの開発・保守に関するアウトソーシング契約について、平成27年6月に契約期間を3年間延長するための変更契約を締結いたしました。

契約会社名	契約内容	契約延長期間
日本アイ・ピー・エム株式会社	システムの運用・管理、銀行業務アプリケーションの開発・保守	平成30年1月1日から 平成32年12月31日まで

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の金融経済は、消費税率増税の影響が一巡した事や、株高・円安等を背景に企業収益が改善するなかで、雇用・所得環境も着実に改善し、緩やかな回復基調が続きました。

長期金利は、4月下旬の0.3%台から6月上旬には一時0.5%台となりましたが、その後0.4%台で推移しました。日経平均株価の終値は、6月24日に平成12年4月のITバブル期につけた高値20,833円を上回る20,868円となり、その後も2万円台での高値安定推移となりました。また、為替は、6月上旬に一時平成14年6月以来の1ドル125円80銭まで円安となり、円安・ドル高の動きが強まりましたが、その後は円がやや買い戻され、概ね123円台を中心に推移しました。

当地山陰においても、消費税率増税の影響は和らぎ、雇用・所得にも改善の動きが見られ、景気は、緩やかな回復基調が続きました。

その結果、当行グループの平成28年3月期第1四半期連結累計期間における業績は、次のとおりになりました。

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、主として有価証券関係収益が増加したことなどから、前年同期比265百万円増加し2,561百万円となりました。一方、経常費用は、与信関連費用が減少したことなどから、全体では前年同期比94百万円減少し2,030百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比360百万円増益の530百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比322百万円増益の441百万円となりました。

セグメントごとの損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益が、前年同期比307百万円増加し2,163百万円、セグメント利益は、前年同期比357百万円増加し、511百万円となりました。また、「リース業」の経常収益は、前年同期比39百万円減少し431百万円、セグメント利益は、前年同期比3百万円増加し26百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における財政状態については、総資産が前連結会計年度末比1,769百万円増加し、408,317百万円となり、純資産は、前連結会計年度末比32百万円減少し、20,778百万円となりました。

預金は、個人預金が増加しましたが、公金預金が減少したことなどから、全体では前連結会計年度末比2,606百万円減少し、351,215百万円となりました。

貸出金は、中小企業向け貸出が減少したことなどから、全体では前連結会計年度末比5,293百万円減少し、253,062百万円となりました。

また、有価証券は、前連結会計年度末比1,032百万円減少し、102,358百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当行及び連結子会社は、海外拠点等を有していないため、国内・海外別収支等にかえて、国内取引を「国内業務部門」・「国際業務部門」に区分して記載しております。

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門1,467百万円、国際業務部門 0百万円、合計（相殺消去後。以下、同じ。）で1,462百万円となりました。また、役務取引等収支は、国内業務部門43百万円、国際業務部門0百万円となり、合計で43百万円となりました。その他業務収支は、国際業務部門0百万円となり、合計で0百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	1,308	0	5	1,302
	当第1四半期連結累計期間	1,467	0	4	1,462
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	1,471		12	1,459
	当第1四半期連結累計期間	1,640		12	1,627
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	162	0	6	156
	当第1四半期連結累計期間	172	0	7	165
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	29	0	0	29
	当第1四半期連結累計期間	43	0	0	43
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	170	0	0	170
	当第1四半期連結累計期間	194	0	0	194
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	140	0		141
	当第1四半期連結累計期間	150	0		150
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	66	0		66
	当第1四半期連結累計期間		0		0
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	66	0		66
	当第1四半期連結累計期間		0		0
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				

- (注) 1 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。
2 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の資金貸借の利息及び連結会社間の取引であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門194百万円、国際業務部門0百万円となり、合計（相殺消去後。以下、同じ。）で194百万円となりました。また、役務取引等費用は、国内業務部門150百万円、国際業務部門0百万円となり、合計で150百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	170	0	0	170
	当第1四半期連結累計期間	194	0	0	194
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	48			48
	当第1四半期連結累計期間	45			45
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	38	0	0	37
	当第1四半期連結累計期間	37	0	0	37
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	0			0
	当第1四半期連結累計期間	0			0
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	1			1
	当第1四半期連結累計期間	1			1
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	1			1
	当第1四半期連結累計期間	1			1
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	2			2
	当第1四半期連結累計期間	1			1
うち投資信託窓販業務	前第1四半期連結累計期間	26			26
	当第1四半期連結累計期間	35			35
うち保険窓販業務	前第1四半期連結累計期間	52			52
	当第1四半期連結累計期間	71			71
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	140	0		141
	当第1四半期連結累計期間	150	0		150
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	10	0		10
	当第1四半期連結累計期間	10	0		10

(注) 1 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。
2 相殺消去額は、連結会社間の取引であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	340,386		218	340,167
	当第1四半期連結会計期間	351,499		283	351,215
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	111,213		56	111,156
	当第1四半期連結会計期間	112,935		133	112,802
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	227,066		162	226,904
	当第1四半期連結会計期間	236,334		150	236,184
うちその他	前第1四半期連結会計期間	2,106			2,106
	当第1四半期連結会計期間	2,229			2,229
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間				
総合計	前第1四半期連結会計期間	340,386		218	340,167
	当第1四半期連結会計期間	351,499		283	351,215

- (注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 3 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。
 4 相殺消去額は連結会社間の取引であります。

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	248,520	100.00	253,062	100.00
製造業	11,124	4.48	10,098	3.99
農業, 林業	268	0.11	336	0.13
漁業	65	0.03	71	0.03
鉱業, 採石業, 砂利採取業	680	0.27	615	0.24
建設業	12,991	5.23	13,303	5.26
電気・ガス・熱供給・水道業	661	0.27	1,464	0.58
情報通信業	374	0.15	358	0.14
運輸業, 郵便業	2,909	1.17	2,757	1.09
卸売業, 小売業	17,680	7.11	17,538	6.93
金融業, 保険業	22,782	9.17	24,648	9.74
不動産業, 物品賃貸業	29,751	11.97	30,195	11.93
学術研究, 専門・技術サービス業	2,675	1.08	2,553	1.01
宿泊業	2,768	1.11	2,768	1.10
飲食業	2,609	1.05	2,430	0.96
生活関連サービス業, 娯楽業	4,130	1.66	3,943	1.56
教育, 学習支援業	1,100	0.44	971	0.38
医療・福祉	11,433	4.60	11,797	4.66
その他のサービス	7,232	2.91	6,931	2.74
地方公共団体	31,823	12.81	34,795	13.75
その他	85,455	34.38	85,481	33.78
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	248,520		253,062	

(注) 1 国内とは、当行及び連結子会社であります。

2 当行及び連結子会社は海外に拠点等を有していないため、「海外」は該当ありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題、研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。また、研究開発活動については該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,600,000
A種優先株式	18,600,000
計	18,600,000

(注) 当行の発行可能株式総数は18,600,000株であり、普通株式及びA種優先株式の発行可能種類別株式総数はそれぞれ、18,600,000株とする旨定款に規定しております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,576,000	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	5,576,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日		5,576		6,636		472

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,100		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,487,200	54,872	同上
単元未満株式	普通株式 70,700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,576,000		
総株主の議決権		54,872	

(注) 上記の「単元未満株式」の欄には、当行の所有する自己株式が91株含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社島根銀行	島根県松江市東本町 二丁目35番地	18,100		18,100	0.32
計		18,100		18,100	0.32

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金預け金	25,987	31,982
コールローン及び買入手形	-	1,000
買入金銭債権	499	1,699
有価証券	103,390	102,358
貸出金	¹ 258,356	¹ 253,062
外国為替	5	3
リース債権及びリース投資資産	3,580	3,526
その他資産	1,709	1,880
有形固定資産	7,060	7,023
無形固定資産	273	296
退職給付に係る資産	118	132
繰延税金資産	66	66
支払承諾見返	8,520	8,418
貸倒引当金	3,019	3,133
資産の部合計	406,548	408,317
負債の部		
預金	353,822	351,215
借入金	17,451	22,173
社債	1,600	1,600
その他負債	1,469	1,459
役員退職慰労引当金	250	194
睡眠預金払戻損失引当金	18	18
偶発損失引当金	77	77
本店建替損失引当金	298	298
繰延税金負債	1,626	1,481
再評価に係る繰延税金負債	600	600
支払承諾	8,520	8,418
負債の部合計	385,737	387,539
純資産の部		
資本金	6,636	6,636
資本剰余金	472	472
利益剰余金	6,985	7,260
自己株式	43	43
株主資本合計	14,051	14,326
その他有価証券評価差額金	5,500	5,195
土地再評価差額金	1,157	1,157
退職給付に係る調整累計額	83	80
その他の包括利益累計額合計	6,741	6,432
非支配株主持分	18	18
純資産の部合計	20,811	20,778
負債及び純資産の部合計	406,548	408,317

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	2,295	2,561
資金運用収益	1,459	1,627
(うち貸出金利息)	1,160	1,120
(うち有価証券利息配当金)	290	500
役務取引等収益	170	194
その他業務収益	66	0
その他経常収益	1 599	1 739
経常費用	2,125	2,030
資金調達費用	156	165
(うち預金利息)	129	139
役務取引等費用	141	150
営業経費	1,232	1,202
その他経常費用	2 595	2 511
経常利益	170	530
特別損失	-	1
固定資産処分損	-	1
税金等調整前四半期純利益	170	529
法人税、住民税及び事業税	50	165
法人税等還付税額	-	79
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	50	87
四半期純利益	119	442
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	119	441

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	119	442
その他の包括利益	587	308
_{其他有価証券評価差額金}	579	304
退職給付に係る調整額	8	3
四半期包括利益	707	133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	707	133
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当行が保有する建物及び構築物は、従来、税法基準の160%の償却率による減価償却を行ってまいりましたが、本店移転等を契機に使用実態を調査した結果、償却期間を実態に合わせ、費用配分計算をより適正に行うため、当第1四半期連結会計期間より税法基準の償却率による方法へと変更しております。

この変更により、従来の方と比べて、当第1四半期連結会計期間の減価償却費が6百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が同額増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
破綻先債権額	911百万円	800百万円
延滞債権額	10,463百万円	10,690百万円
3ヵ月以上延滞債権額	9百万円	14百万円
貸出条件緩和債権額	1,541百万円	1,548百万円
合計額	12,926百万円	13,053百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
株式等売却益	133百万円	314百万円
償却債権取立益	8百万円	6百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
貸倒引当金繰入額	164百万円	114百万円
株式等償却	1百万円	3百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	110百万円	82百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	138	25	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益 剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	166	30	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益 剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	1,843	450	2,294	1	2,295		2,295
セグメント間の内部経常収益	12	20	32		32	32	
計	1,856	471	2,327	1	2,328	32	2,295
セグメント利益	153	23	177	1	178	8	170

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と四半期連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。

3 セグメント利益の調整額 8百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	2,151	409	2,561	0	2,561		2,561
セグメント間の内部経常収益	12	22	34		34	34	
計	2,163	431	2,595	0	2,596	34	2,561
セグメント利益	511	26	538	0	538	7	530

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と四半期連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。

3 セグメント利益の調整額 7百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	5,492	5,783	290
社債	1,781	1,904	123
その他	499	499	
合計	7,774	8,188	414

当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	5,493	5,773	280
社債	1,712	1,828	116
その他	1,699	1,699	
合計	8,905	9,301	396

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	3,494	6,272	2,777
債券	67,630	69,770	2,140
国債	44,293	46,000	1,707
地方債	3,034	3,122	88
社債	20,301	20,646	345
その他	16,678	19,839	3,160
合計	87,803	95,882	8,078

当第1四半期連結会計期間（平成27年6月30日）

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	3,286	6,073	2,787
債券	66,676	68,655	1,978
国債	44,591	46,167	1,576
地方債	3,020	3,099	78
社債	19,065	19,388	323
その他	17,328	20,192	2,863
合計	87,291	94,921	7,629

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)することとしております。

前連結会計年度における減損処理はございません。

当第1四半期連結累計期間における減損処理はございません。

なお、時価が「著しく下落した」時とは、次の基準に該当した場合であります。

(1) 株式・受益証券

時価が取得原価に比べ、30%以上下落した状態にある場合。

(2) 債券

時価が取得原価あるいは償却原価に比べて、50%以上下落した場合。

時価が取得原価あるいは償却原価に比べて、30%以上下落した状態にある場合で、信用リスクの増大(格付機関による直近の格付符号が「BBB」相当未満)要因がある場合。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	21.44	79.49
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	119	441
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	119	441
普通株式の期中平均株式数	千株	5,557	5,557

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

株式会社島根銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 脇 田 勝 裕

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃 原 一 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社島根銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社島根銀行及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。